



## 2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
 コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	400,769	—	18,794	12.7	19,971	17.3	12,928	84.4
2021年4月期	446,281	△7.7	16,675	△16.4	17,029	△12.4	7,011	△10.0

(注1) 包括利益 2022年4月期 16,211百万円 (86.9%) 2021年4月期 8,672百万円 (47.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	103.92	103.69	8.2	6.0	4.7
2021年4月期	55.10	54.97	4.7	5.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 162百万円 2021年4月期 114百万円

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(注3) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は3.4%増となります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	328,359	163,012	49.2	1,334.88
2021年4月期	333,065	153,057	45.6	1,250.37

(参考) 自己資本 2022年4月期 161,640百万円 2021年4月期 151,773百万円

(注1) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(注2) 当連結会計年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	22,226	△7,397	△29,930	94,471
2021年4月期	25,351	△7,514	25,813	107,763

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,527	72.6	3.2
2022年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00	3,528	38.5	3.1
2023年4月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		41.5	

(注) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	220,100	5.5	11,600	6.8	11,500	1.7	7,100	△8.4	57.21
通期	418,000	4.3	20,000	6.4	19,500	△2.4	12,000	△7.2	96.28

（注）上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	89,212,380株	2021年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	2022年4月期	1,004,852株	2021年4月期	1,012,267株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	88,205,979株	2021年4月期	88,195,444株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	300,319	—	15,685	△0.5	17,409	△0.9	12,360	73.7
2021年4月期	352,732	△6.6	15,759	△5.2	17,565	△3.2	7,115	△45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期	99.24	99.02
2021年4月期	55.96	55.83

(注1) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(注2) 当事業年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。  
 なお、2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は1.6%増となります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	278,776	156,444	56.1	1,290.96
2021年4月期	296,470	150,501	50.7	1,238.65

(参考) 自己資本 2022年4月期 156,327百万円 2021年4月期 150,353百万円

(注1) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

(注2) 当事業年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年4月期の個別業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	167,600	5.1	10,470	14.4	11,500	13.3	8,000	13.7	64.64
通期	312,500	4.1	16,500	5.2	17,800	2.2	12,200	△1.3	97.93

(注) 上記の個別業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	113.89	113.65	1,339.88
2021年4月期	65.10	64.97	1,255.37

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,652	76.8	4.0
2022年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,645	43.9	3.9
2023年4月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		47.1	

(3) 第1種優先株式に係る業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	62.17	69.60
通期	106.20	107.85

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
2022年4月期 34,246,962株 2021年4月期 34,246,962株
- ② 期末自己株式数  
2022年4月期 1,487,570株 2021年4月期 1,196,320株
- ③ 期中平均株式数  
2022年4月期 33,028,207株 2021年4月期 33,053,124株

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	109.21	108.98	1,295.96
2021年4月期	65.96	65.83	1,243.65

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表等 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大やロシア・ウクライナ情勢の影響により、引き続き厳しい状況となりました。個人消費におきましても、持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明な状態が続くと想定されます。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,007億69百万円
営業利益	187億94百万円（前期比12.7%増）
経常利益	199億71百万円（前期比17.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	129億28百万円（前期比84.4%増）

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、2022年4月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の前期比増減率は記載しておりません。

2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は3.4%増となります。詳細については、P.14「3. 連結財務諸表等（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

本年3月、新宿タカシマヤ タイムズスクエア地下1階に日本茶を中心とした専門店『伊藤園』高島屋新宿店をオープンしました。本店舗は、お茶の産地として有名な静岡県や鹿児島県の茶葉を使用したリーフ（茶葉）製品や上質な抹茶製品、ティーバッグ製品など、当社が厳選した日本茶を中心に30種類ほどを取り揃えています。

同月、阪神百貨店 梅田本店地下2階に喫茶タイプのテイクアウト店舗『茶寮 伊藤園』をオープンしました。本店舗は、鹿児島県産の一番茶を使用した爽やかな香りと豊かな甘みの緑茶「ほればれ」や甘く軽やかで香り高い「会席ほうじ茶」などの日本茶をはじめ、国産紅茶、ルイボスティ、抹茶の魅力を追求したオリジナルドリンクやスイーツを提供しています。

当社はこれらの店舗出店を通じて、お茶の魅力を多くの方に伝えることで、お茶と伊藤園ブランドの更なる価値向上を図ってまいります。

本年3月、世界No.1の緑茶飲料ブランドである「お〜いお茶」から、2022年品質の「お〜いお茶 緑茶」を発売しました。“お〜いお茶のおいしさの秘密”から生まれた同製品は、ゴクゴク飲めるスッキリした味わいとともに、飲んだ後に落ち着きを感じられる爽やかな喉越しの香りを高めています。現在本格導入を目指している生葉や荒茶の品質をAIによる画像分析で確認する技術などの新しい取り組みを加えながら、当社はこれからも真剣にお茶と向き合い、お客様が求める味、香り、色の「お〜いお茶」と、お茶が持つ様々な可能性“お茶のチカラ”を世界中に届けてまいります。

「TULLY'S COFFEE」ブランドからは3月、ミルクと合わせた際に最適な抹茶の“甘み”とほのかな“渋み”を引き出すために2種類の抹茶をブレンドし、濃厚な抹茶感を出しつつ、まろやかでくつろぎのある味わいに仕上げた日本茶ラテ飲料「TULLY'S COFFEE 抹茶がおいしい抹茶ラテ」を発売しました。

「1日分の野菜」ブランドからは同月、厚生労働省が推奨する1日に必要な野菜量350g分の主栄養成分がバランスよく摂れる野菜飲料「1日分の野菜 きっちり食物繊維」「同 緑の野菜ミックス」「同 1日分のビタミン12種」を発売しました。

「健康ミネラルむぎ茶」ブランドからは4月、やわらかな香りと甘みが特長で、ミネラルも摂取できる麦茶飲料「健康ミネラルむぎ茶 オーツ麦ブレンド」を発売しました。

2～4月にかけては、全国農業協同組合連合会（JA全農）が推進する国内農業支援の取り組み「ニッポンエールプロジェクト」共同開発飲料製品として、「ニッポンエール 沖縄県産完熟シークワサー」「同 長野県産りんご」「同 宮崎県産日向夏ソーダ」「同 長野県産りんご三兄弟」を発売しました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は3,641億3百万円となり、営業利益は179億53百万円（前期比1.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は2.7%増となります。

#### <飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン㈱におきましては、本年2月よりトムとジェリーのワクワクする楽しい世界観を“桜”と融合させたプロモーションを展開し、「トムとジェリー 桜舞う苺カフェラテ」「トムとジェリー &TEA 桜香る桃のティーオーレ」をはじめとするコラボレーション商品を発売、話題となりました。

また、お好みのコーヒー豆を購入して自宅でリラックスしながら楽しむ「お家カフェ」のニーズが引き続き高く、自宅でのカフェタイムを盛り上げるビーンズ類などもご好評いただきました。現在の総店舗数は760店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は300億46百万円となり、営業利益は8億60百万円（前期は営業損失13億74百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2021年4月期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は14.2%増となります。

#### <その他>

売上高は66億19百万円（前期比1.9%増）となり、営業利益は6億5百万円（前期比2.0%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります。

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は3,283億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億5百万円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」が128億59百万円減少、「売掛金」が48億76百万円増加、「商品及び製品」が64億86百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が23億98百万円増加、「未収入金」が14億69百万円減少、「リース資産」が39億38百万円減少、「のれん」が10億31百万円減少、「投資有価証券」が11億58百万円減少、「繰延税金資産」が10億43百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債は1,653億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ146億61百万円減少いたしました。これは主に「短期借入金」が221億7百万円減少、「リース債務」が14億19百万円減少、「未払費用」が20億89百万円増加、「未払法人税等」が14億94百万円増加、「長期借入金」が30億59百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,630億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ99億55百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」により「利益剰余金」が129億28百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が51億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は45.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132億91百万円減少し、当連結会計年度末には944億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、222億26百万円の収入（前期は253億51百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益203億43百万円、減価償却費112億81百万円、のれん償却額10億60百万円、法人税等の支払額56億81百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億97百万円の支出（前期は75億14百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出78億51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、299億30百万円の支出（前期は258億13百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億75百万円、長期借入金の返済による支出234億83百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出27億32百万円、配当金の支払額51億74百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチンの普及や治療薬の開発によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスによる感染拡大やロシア・ウクライナ情勢など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、当社グループの経営成績に与える影響額を合理的に算出することは困難な状況です。そのため、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の業績に与える影響等を踏まえ、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

現時点における翌連結会計年度（2023年4月期）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

売上高	4,180億円（前期比4.3%増）
営業利益	200億円（前期比6.4%増）
経常利益	195億円（前期比2.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円（前期比7.2%減）



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,430	96,571
受取手形	239	241
売掛金	52,897	57,774
商品及び製品	35,177	41,664
原材料及び貯蔵品	10,255	12,653
未収入金	12,208	10,739
その他	3,774	3,816
貸倒引当金	△103	△182
流動資産合計	223,880	223,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,399	50,947
減価償却累計額	△28,511	△29,743
建物及び構築物(純額)	20,887	21,204
機械装置及び運搬具	26,045	26,669
減価償却累計額	△19,954	△21,154
機械装置及び運搬具(純額)	6,091	5,514
工具、器具及び備品	33,635	35,793
減価償却累計額	△17,194	△19,947
工具、器具及び備品(純額)	16,440	15,846
土地	22,060	22,837
リース資産	36,834	25,687
減価償却累計額	△24,628	△17,419
リース資産(純額)	12,206	8,268
建設仮勘定	404	815
その他	7	3
有形固定資産合計	78,099	74,490
無形固定資産		
のれん	4,625	3,594
ソフトウェア	1,001	1,109
その他	2,708	3,545
無形固定資産合計	8,335	8,249
投資その他の資産		
投資有価証券	4,477	3,319
繰延税金資産	5,657	6,701
その他	12,750	12,430
貸倒引当金	△135	△109
投資その他の資産合計	22,749	22,340
固定資産合計	109,184	105,081
資産合計	333,065	328,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,999	30,365
短期借入金	25,004	2,897
リース債務	2,966	2,371
未払費用	24,858	26,948
未払法人税等	3,453	4,948
賞与引当金	3,543	3,613
その他	3,723	5,652
流動負債合計	93,548	76,796
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	55,858	58,917
リース債務	5,023	4,199
退職給付に係る負債	11,000	10,877
再評価に係る繰延税金負債	719	719
その他	3,858	3,836
固定負債合計	86,459	88,549
負債合計	180,007	165,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,660	18,662
利益剰余金	123,679	131,105
自己株式	△6,466	△7,016
株主資本合計	155,785	162,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,956	1,202
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	217	3,738
退職給付に係る調整累計額	△133	88
その他の包括利益累計額合計	△4,012	△1,023
新株予約権	148	117
非支配株主持分	1,136	1,254
純資産合計	153,057	163,012
負債純資産合計	333,065	328,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	446,281	400,769
売上原価	※1 231,278	※1 241,188
売上総利益	215,003	159,581
販売費及び一般管理費	※2, ※3 198,327	※2, ※3 140,787
営業利益	16,675	18,794
営業外収益		
受取利息	88	86
受取配当金	65	73
受取賃貸料	90	92
破損製品等賠償金	28	29
持分法による投資利益	114	162
プリペイドカード失効益	149	271
為替差益	243	948
その他	354	289
営業外収益合計	1,134	1,952
営業外費用		
支払利息	436	468
リース解約損	154	122
その他	190	185
営業外費用合計	780	775
経常利益	17,029	19,971
特別利益		
固定資産売却益	※4 7	※4 32
固定資産受贈益	6	53
投資有価証券売却益	—	492
助成金収入	※5 1,230	※5 2,069
受取補償金	87	—
その他	2	0
特別利益合計	1,334	2,648
特別損失		
固定資産売却損	※6 5	※6 66
固定資産廃棄損	※7 94	※7 206
投資有価証券評価損	4	13
減損損失	※8 4,056	※8 1,889
災害による損失	9	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※9 544	※9 72
その他	254	28
特別損失合計	4,969	2,276
税金等調整前当期純利益	13,395	20,343
法人税、住民税及び事業税	6,209	7,346
法人税等調整額	170	△91
法人税等合計	6,379	7,254
当期純利益	7,015	13,089
非支配株主に帰属する当期純利益	3	160
親会社株主に帰属する当期純利益	7,011	12,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	7,015	13,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	△669
為替換算調整勘定	722	3,608
退職給付に係る調整額	190	226
持分法適用会社に対する持分相当額	100	△43
その他の包括利益合計	1,656	3,122
包括利益	8,672	16,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,591	15,917
非支配株主に係る包括利益	80	294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,646	121,848	△6,499	153,907
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	18,646	121,848	△6,499	153,907
当期変動額					
剰余金の配当			△5,180		△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益			7,011		7,011
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		13		43	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	1,831	33	1,878
当期末残高	19,912	18,660	123,679	△6,466	155,785

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,232	△6,053	△449	△322	△5,592	167	1,213	149,695
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,232	△6,053	△449	△322	△5,592	167	1,213	149,695
当期変動額								
剰余金の配当								△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益								7,011
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	723	—	667	189	1,579	△18	△76	1,484
当期変動額合計	723	—	667	189	1,579	△18	△76	3,362
当期末残高	1,956	△6,053	217	△133	△4,012	148	1,136	153,057

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	18,660	123,679	△6,466	155,785
会計方針の変更による累積的影響額			△321		△321
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,912	18,660	123,358	△6,466	155,464
当期変動額					
剰余金の配当			△5,180		△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益			12,928		12,928
自己株式の取得				△579	△579
自己株式の処分		1		29	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	7,747	△549	7,199
当期末残高	19,912	18,662	131,105	△7,016	162,664

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,956	△6,053	217	△133	△4,012	148	1,136	153,057
会計方針の変更による累積的影響額								△321
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,956	△6,053	217	△133	△4,012	148	1,136	152,736
当期変動額								
剰余金の配当								△5,180
親会社株主に帰属する当期純利益								12,928
自己株式の取得								△579
自己株式の処分								31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△753	—	3,521	222	2,989	△30	118	3,077
当期変動額合計	△753	—	3,521	222	2,989	△30	118	10,276
当期末残高	1,202	△6,053	3,738	88	△1,023	117	1,254	163,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,395	20,343
減価償却費	12,427	11,281
減損損失	4,056	1,889
のれん償却額	1,266	1,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239	70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	663	205
助成金収入	△1,230	△2,069
災害損失	9	—
受取利息及び受取配当金	△154	△159
支払利息	436	468
為替差損益(△は益)	△181	△638
売上債権の増減額(△は増加)	△3,828	△3,888
棚卸資産の増減額(△は増加)	506	△6,806
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,708	1,097
その他の固定資産の増減額(△は増加)	63	441
仕入債務の増減額(△は減少)	3,472	△141
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62	306
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,450	3,147
その他	42	△460
小計	30,338	26,176
利息及び配当金の受取額	167	129
利息の支払額	△436	△466
法人税等の支払額	△5,949	△5,681
助成金の受取額	1,230	2,069
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,351</b>	<b>22,226</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△423	△175
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,080	△7,851
投資有価証券の取得による支出	△56	△1
投資有価証券の売却による収入	1	671
長期前払費用の取得による支出	△6	△3
関係会社株式の取得による支出	△129	△18
投資その他の資産の増減額(△は増加)	180	△19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,514</b>	<b>△7,397</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△35
長期借入れによる収入	40,169	2,275
長期借入金の返済による支出	△5,608	△23,483
自己株式の取得による支出	△9	△579
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,691	△2,732
配当金の支払額	△5,175	△5,174
非支配株主への配当金の支払額	△158	△189
その他	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,813	△29,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	1,809
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	44,052	△13,291
現金及び現金同等物の期首残高	63,710	107,763
現金及び現金同等物の期末残高	107,763	94,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 31社
  - (2) 非連結子会社 3社
  
- 2 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用非連結子会社 3社
  - (2) 持分法適用関連会社 3社
  - (3) 持分法非適用関連会社 5社

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

1. 従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。
2. 受領時に収益認識していたフランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益認識する方法に変更しております。
3. 有償支給取引においては、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は60,546百万円減少、売上原価は77百万円増加、販売費及び一般管理費は60,745百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

また、当連結会計年度末において、商品及び製品が693百万円増加、原材料及び貯蔵品が986百万円増加、繰延税金資産が127百万円増加、その他の流動負債が2,049百万円増加、利益剰余金が241百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 製品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上原価	△657百万円	△218百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
販売手数料	74,313百万円	252百万円
自販機販売手数料	－百万円	15,326百万円
広告宣伝費	9,808百万円	9,980百万円
リース料	1,395百万円	1,321百万円
運送費	13,833百万円	13,751百万円
給与手当	42,327百万円	42,778百万円
賞与引当金繰入額	3,122百万円	3,164百万円
退職給付費用	2,075百万円	1,761百万円
減価償却費	10,207百万円	9,153百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	58百万円
研究開発費	1,694百万円	1,870百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
一般管理費	1,694百万円	1,870百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	－百万円	24百万円
計	7百万円	32百万円

※5 助成金収入

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

なお、助成金収入の内訳は、雇用調整助成金が854百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金が368百万円、その他給付金が8百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、政府や各自治体から支給された給付金等を助成金収入として特別利益に計上しております。

なお、助成金収入の内訳は、雇用調整助成金が125百万円、営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金が1,944百万円であります。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
建物及び構築物	5百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	1百万円
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円
土地	－百万円	38百万円
計	5百万円	66百万円

※7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
建物及び構築物	7百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	21百万円
工具、器具及び備品	1百万円	60百万円
その他	80百万円	80百万円
計	94百万円	206百万円

※8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都大田区等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン㈱)	建物他	1,872
東京都江東区	－ (ネオス㈱)	のれん他	2,184

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン㈱ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,872百万円(建物及び構築物1,707百万円、工具、器具及び備品150百万円、その他14百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のネオス㈱は単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社は継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、回収可能価額まで減額することとし、減損損失として2,184百万円(のれん1,987百万円、土地196百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は10.67%を用いております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都千代田区等	店舗等 (タリーズコーヒージャパン(株))	建物他	573
東京都江東区等	自動販売機 (ネオス(株))	リース資産	1,315

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス、又はマイナスとなる見込みである店舗等の、当連結会計年度末時点における該当する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として573百万円(建物及び構築物517百万円、工具、器具及び備品50百万円、その他6百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のネオス(株)は単一の事業を行っていることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。同社は継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、対象となる固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとし、減損損失として1,315百万円(リース資産1,315百万円)を計上しております。なお、回収可能価額は将来の事業計画に基づいた使用価値により算定しております。また、使用価値の算定の際に適用した割引率は10.71%を用いております。

※9 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、実施した休業に係る人件費を特別損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府及び自治体の要請等に基づき、実施した休業に係る人件費を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	413,581	26,206	6,493	446,281	—	446,281
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	362	8	2,877	3,249	△3,249	—
計	413,943	26,215	9,371	449,531	△3,249	446,281
セグメント利益又は損失(△)	18,164	△1,374	617	17,408	△732	16,675
セグメント資産	305,918	16,381	6,607	328,907	4,157	333,065
その他の項目						
減価償却費	11,292	995	138	12,427	—	12,427
のれんの償却額	211	—	66	277	989	1,266
持分法適用会社への投資額	1,662	—	—	1,662	—	1,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,447	2,052	111	9,611	—	9,611

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△732百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引256百万円であります。

2 セグメント資産の調整額4,157百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	364,103	30,046	6,619	400,769	—	400,769
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	419	14	2,691	3,125	△3,125	—
計	364,523	30,060	9,311	403,895	△3,125	400,769
セグメント利益又は損失(△)	17,953	860	605	19,419	△625	18,794
セグメント資産	300,057	17,717	7,462	325,238	3,121	328,359
その他の項目						
減価償却費	10,361	772	147	11,281	—	11,281
のれんの償却額	—	—	71	71	989	1,060
持分法適用会社への投資額	1,779	—	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,515	611	126	9,253	—	9,253

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△625百万円は、のれんの償却額△989百万円、セグメント間取引363百万円であります。
- 2 セグメント資産の調整額3,121百万円は、のれんの未償却残高等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。
- なお、当該変更は、主にリーフ・ドリンク関連事業の売上高に影響しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,250円37銭	1,334円88銭
1株当たり当期純利益	55円10銭	103円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円97銭	103円69銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	1,255円37銭	1,339円88銭
1株当たり当期純利益	65円10銭	113円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64円97銭	113円65銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,011	12,928
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,859	9,166
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,151	3,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,195	88,205
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	33,053	33,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	286	275
(うち新株予約権(千株))	(286)	(275)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,864	9,174
第1種優先株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,147	3,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。